

## ローダゲール伯爵の公富論について (2)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2012-01-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高木, 仁 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/11182">http://hdl.handle.net/10291/11182</a>

## ローダデール伯爵の公富論について(2)

### SOME CONSIDERATIONS ON LORD LAUDERDALE'S "PUBLIC WEALTH" (2)

商学研究科 商学専攻

博士課程1年次生

高 木 仁

TAKAGI Hitoshi

#### 【 1 】

経済学の父アダム・スミスの「国富論」を極めて古い時期に批判した人々の一人にローダデール伯爵 (James Maitland, Eighth Earl of Lauderdale, 1759-1839) がいる。彼は主著「公共の富の性質と起源及びその増加の手段と原因に関する研究」(An Inquiry into the Nature and Origin of Public Wealth, and into the Means and Causes of its Increase, 1804)で、スミス経済学の批判を行ったが、本紀要第四集ではこの「公富論」の前半部分に触れたので、引続いて残りの部分について学んでみたいと思う。ローダデールの立論には、効用と稀少性に基礎を置く価値論をはじめ、需要供給型の価格決定論・需要の弾力性・消費者選択・所得効果・利子の資本生産性説などが含まれているので、<sup>(1)</sup> 経済学の新古典派的再構成の有力な一支脈という意味から、最近シーニアとならんで再評価のため取上げられている。ところで本論に入る前に、「公富論」前半部分のうち本稿の展開に特に関係ある点を、極く簡単に振り返ってみよう。

ローダデールは、彼の経済理論の土台をなす価値論からまず出発する。彼に従えば、価値は財に内在するものではなく、効用<sup>(2)</sup>を有しかつ或る稀少性の程度に於て存在するものは、なんでもすべて価値を持つというのである。そこで価値ないし価値の変化は、財に対する需要と供給<sup>(3)</sup>の関係に当然依存することとなる。なぜならば、効用の変化は需要の変動として現れ、稀少性の変化は供給の変動として現れるからである。<sup>(4)</sup> ローダデールはこの価値論の立場から発して、私富の合計を公富とみなすスミスの考えに反対したのである。即ち、公富は専ら効用(使用価値)という観点から考察すべきものであるから、財が豊富に存在すればするだけ公富は豊かである。これに反して私富は効用と稀少性の双方(使用価値と交換価値)から把握すべきであるから、財が払底すればするほど私富は増加するというのである。実を云うと彼はここで、財の部分効用と全部効用とを混同してしまっているが、限界効用論にいま一步というところまで迫り、<sup>(5)</sup> その上使用価値と交換価値の差異を明確に示したのである。なお需要の弾力性の説明に関連し、突然

に生じる大きな需要の変化が、いわゆる所得効果を通じて、消費者の支出順位を大きく変化させ、全体の財の価値を激しく変動させると説いた。<sup>(6)</sup> 続いてローダデルは生産要素論を展開して、土地・労働・資本の三要素が富の生産の源泉であることを説明している。特に労働が目に見える商品へ具体化されているかどうかによって、生産的労働と不生産的労働に区別されてきた誤りを指摘した。また資本に生産性を認め、その給付を独立した生産的な役務と考えた結果、利子の資本生産性説成立に影響を与えることになった。<sup>(7)</sup>

ローダデルはスミスを常に念頭に置いていたので、労働価値説ないし費用学説を排撃し、使用価値と交換価値の違いに基く公富私富論を述べ、無形の役務も生産的労働と認め、また資本の生産性を説くなどスミス経済学の批判に余念なかった。彼のスミス批判がすべて正しいものであった筈はないが、その主張点の多くが現代経済学の新古典派的総合のなかで、遙かに精緻な形をとって生かされており、興味深いものを覚えるのである。勿論ローダデルの理論に幾多の欠陥があったのは当然のことであるが、ここでは彼が需要側の分析にのみ偏ってしまい、生産側の要因を殆ど無視してしまった結果、歯切れはよいがいささか片手落ちの理論に到達したという点だけを挙げておこう。

注 (1) ローダデルは平易な言葉を用いて、素朴な形の説明をしているに過ぎない。

Morton Paglin; *Malthus and Lauderdale*, New York, 1961, pp. 36-39.

(2) utility という語は未だ用いないで、useful or delightful to man とある。

(3) supply ではなく quantity があてられている。

(4) 以上は *Public Wealth Chapter* Ⅰ参照

(5) 平瀬己之吉; 「経済学の古典と近代」, 昭和29年, pp. 148-149.

(6) 以上は *Public Wealth Chapter* Ⅱ参照。

(7) 以上は *Public Wealth Chapter* Ⅲ参照。

## 【 2 】

「公富論」の後半部分は、第四章「生産された手段以外の手段により富を増加させる可能性について」が核心部分である。ローダデルは本章に於て、富はその生産せられた方法によってのみ増加されるのであって、節儉によって増加されるものではないことを主張した。また節儉によって資本が蓄積される場合、それが一定の限度を越えて過度になされると、かえって資本の価値を低下させ、なおそれだけ消費財生産が減少して経済活動の減退を招くと述べた。以下で彼の主張したところを解説しながら、問題点を拾ってゆきたいと思う。

ローダデルによれば、動物はそれが生産された方法によってのみ繁殖され、植物はそれが生産された方法によってのみ増産され、また原料品もそれを生産する労働を増すことによってのみ増加されるように、富はその生産された方法によってのみ増加されるのである。ところが、私富の合計を公富とみなす偏見(スミス及びその信奉者達の考え)は、欲望の対象を奪うことによって生じる節儉や蓄積を、公富を増加する最も積極的な手段であると指摘してきた。だがそのような蓄積は、なんら公富を増すものではなく、

単に或る人から他の人へ富を移転したに過ぎないと彼は考えた。なぜならば、富はそれが生産された方法と同じ方法によってのみ増加され得るからである。<sup>(1)</sup>個人の貯蓄が動員されて或る社会の新投資となるのだから、蓄積は単なる富の移転にしか過ぎないと断ずるのは、社会の各構成員の立場からしか物事を見ていないことになり、皮相的な見解と云わねばなるまい。

しかし、彼が資本蓄積を節儉という消極面からだけ考えたのではなく、生産という積極面から取上げたことは、肯定的に評価して差支えないように思われる。この点に関してフエターは、スミスは生産が貯蓄に先行する、さもなければ貯蓄すべきものが存在しないからと考え、ローダデルは貯蓄が生産に続いて生じる、さもなければ富が一遍に消費し尽されてしまうことになるからと考えた、と解釈している。<sup>(2)</sup>

次いでローダデルは資本蓄積の問題を考える。人々が主として農業に従事している社会を想定すると、そこでの個人財産は、耕作地・消費財ストック・家畜や農機具からなる資本の三者で構成されている。資本は労働を代行するか、或いは労働でなし得ないことを遂行するものであって、これが各自にとってもその社会にとっても、著しく有益であることは疑いない。だから、若し人が家畜・道具・機械などの資本を十分に所有していなければ、彼は勤勉に働くか或いは直接的消費を節約するかして、資本を増加しなければならない。しかしこれに反して、その時の彼の知識の状態に於て充分なだけの資本があれば、彼はそれによって耕作労働を代位せしめ得る。ところが、必要以上の資本を蓄積するため彼が消費を切詰めるのは、彼にとっても社会にとっても俱に有害である。土地が拡張されるか、労働を代位する新しい手段が発明されるかすれば、資本の蓄積は正しいことだが、さもなければそれは正しいことではない。と言うのは農民が通常享受すべき欲望を放棄して、彼が使いこなすことの出来ない程の家畜や農機具を蓄積するのは不利であるし、また社会がその努力を、有益な用途から無益な用途へ振向けるのも意味がないからである。<sup>(3)</sup>彼は資本蓄積が節儉によるものではないと論じたが、資本が過剰になる点に至るまでは節儉を否定していないのである。彼はスミスと違って、資本量が多ければ多いほど社会にとって有利であるとは考えなかった。資本の蓄積には一定の限界がある筈で、その限界に至るまでは蓄積が奨励されるべきであるが、それを越えてなされればむしろ有害であると考えた。彼が資本蓄積に一定の限界を考えたのは、産業革命による固定資本量の増大と、景気循環が経済のなかに入り込んできたことと無関係ではあるまい。彼は恐慌だとか景気変動だとかについて語ってはいない、しかしイギリスでは1696年から恐慌の歴史が始まったと言われ、ことに1763年からは10年毎の恐慌を四回も経験しているのだから、彼の過少消費説的な考えがそのような事実を背景にしたものと考えても誤りではないであろう。ところでその過少消費説を検討するには、彼の資本蓄積害悪論を更に学んでみなければならぬ。

資本の過度の蓄積は有害であるというローダデルの論理は、彼の価値論を通じて次のように展開される。さきに想定した農業社会に於ける過度の資本蓄積は、まず鍛冶屋・大工・機械工など資本財生産の労働に対する需要を高め、それらの生産物の価値を増すことになる。しかし需要がそれら特定のものへ集中する結果、直接消費される筈の他の商品への需要が減少してそれらの価値を減じ、その減少額は鍛冶屋などの生産物の価値の増加額よりも遙かに大きいのである。しかも、資本蓄積が必要以上行われると、例

えば農機具が生産され過ぎるためその供給が過剰となり、かえって資本財自体も価値を減じて値下りしてしまうのである。<sup>(4)</sup> この価格変動の過程は、彼が「公富論」の第二章で既に明らかにしたところである。即ち全般的な需要不足で一般的な商品価値が下落するというのではなく、特定財貨に需要が集中すればその商品の価格は高騰するが、所得効果の作用を通じて他の諸商品への需要が低下し、それら諸商品は大幅に価値を減じるというのである。なるほど蓄積が行われて資本財生産への需要が増えれば、当然その価格は上昇しよう。しかし生産側の要因から考えれば、生産要素の結びつきや移動が不自由でない限り、やがては高騰した価格も鎮静するだろう。彼が需要の弾力性や所得効果について述べたことは正しかったが、景気変動についての分析は不徹底で、過少消費説ないし過剰貯蓄説の先駆者として意味を持つに留った。シユムペーターはローダデールに対し、貯蓄と投資の理論を極めて初期に述べ、マルサスの先駆者であり競争者であったと評価している。<sup>(5)</sup>

さて、ローダデールは、以上に説明した過度の資本蓄積が行われた場合、私富と公富がどんな影響を蒙るかについて述べている。資本蓄積が必要以上の資本量を越えてなされたり、再生産への刺戟を喪失させてしまう程度になされると、公衆は損害を受けることになる。必要以上に資本が増加したのだから、一部の財が欲望の対象でなくなってしまう、公富を構成しないことになるし、その上稀少性を失うことにより私富の一部も構成しないことになるからである。また、何がどの程度消費されたかによって、何か次に生産されるべきか決ってくるので、生産物が過剰になると再生産への意欲が低下し、公富を減らすことになるからである。ところでローダデールの想定した社会の生産要素は、土地・消費財ストック・資本から成っているのだから、これら三者の適限を蓄積との関連から考えてみなければならない。<sup>(6)</sup>

まず土地についてローダデールは考える。耕地は改良によってより生産的となり、かつ一層多くの資本を必要とする。しかし資本の無制限の適用で利益を受ける耕作法は存在しない。その時その時の知識の状態によって、土地に投下される資本量は限定される。次に消費財ストックであるが、土地の生産物はそれが動物性のものであれ植物性のものであれ、労働と資本の投入によって増産された場合、資本の過剰蓄積の例とは違って、富の限りない増加をもたらす。また土地の生産物が豊富に得られると、消費の内容を高級化したり、国外貿易で外国製品と交換したりするので、消費財ストックが過剰となることはない。若しそれが消費され尽せない程豊富であっても、やがては人口の増加をもたらすから、過剰生産となって価値が低下するということはない。最後に資本について考えると、資本の蓄積が有益であることは言をまたない。しかし、どんな社会でも一定の知識の状態（技術的限界）があるので、それに対応した資本量は有利に利用され、また発明によってその範囲は広められる。だが限度を越えた資本蓄積は、資本財の需給関係を崩してその価値低下を招くのである。もっとも、幸いなことに社会の機構は、一個人の節儉でもたらされた悪影響が、他の個人の浪費によって打消されるように出来ている。<sup>(7)</sup>

ローダデールのこれらの考えを点検してみよう。まず土地についてはその改良が有利であることを述べ、他の箇所ではその拡張についても触れているので問題はなからう。ところが消費財ストックに関しては、その過剰生産があり得ず、多々ますます弁ずでストックが多ければ多いほど富も増すといるのだから、一

見して奇妙に思える。フエターもこの点を批判し、一国の富を考える場合に消費財のストックと結びつけて考えるよりは、資本財のストックと関係づけて考える方が事実に近いと云う。<sup>(8)</sup> また溝川助教も、ローダデルは生活必需品についてケネー 以来の楽観的見解を示していると述べている。<sup>(9)</sup> これらの見解はもっともなことであるが、マルサスの人口論（初版1798年、再版1803年）が出版された時代的背景を考えると、穀物・肉類などの消費財があり余ってしまうことなど、当時の常識では考えられなかっただろうし、それだけにそれらの生活資料を富と関連させて考えたのも、全く無理ではなかったように思えるのである。資本蓄積に関するローダデルの立論は、最も問題があるしなおまた興味も含んでいる。バグリンはローダデルの理論の貢献が、個人貯蓄と個人支出を租税・政府支出・国債政策と関連させている点にあると指摘している。<sup>(10)</sup> 確かにローダデルはその資本蓄積論で、今日の国民所得分析に近い考え方を示しており、需要や支出を **aggregation** として捉えている。彼の経済学に対する貢献は、生産財と消費財をはっきり区分したこと、技術が投資の限界効率を規制することを認めたこと、投資の限界効率が低下するに従い資本が過剰になってくることを示したこと、貯蓄と投資の関係を巨視的な立場から考察したことなどであろう。また資本蓄積の適限を更新するものとして新しい技術と土地の拡張を挙げているのは、経済の変動ないし成長が技術と組織の革新による生産要素の新しいコンビネーションに依存するという説を思い起させるものがある。ところでローダデルの貯蓄反対論は、まずマルサスによって反対されている。マルサスは過度の貯蓄に反対する点に於ては、ローダデルに同意するが、資本の蓄積は消費を節約し収入を資本に転化することから生じると主張する点で、ローダデルと異っている。<sup>(11)</sup>

またマルサスはローダデルが単に節儉の害を説いたのに比べ、不生産階級の消費や国家の不生産的な支出ないし公共土木事業などを推奨し、積極的な遊休資本の雇用を考えた。<sup>(12)</sup> この点は一般的過剰生産に着目しているマルサスの一歩進んだ面であり、ケインズの考えをしるばせるものがある。ローダデルの資本蓄積に関する考えは、彼の想定した経済モデルによっても限界づけられている。この経済モデルは短期的なもので、所得が一定しており、貨幣は一回だけしか取引に用いられない。従って価格が上昇した場合、その商品の供給者が手にする貨幣は保蔵されてしまうことになるのである。なお彼が社会の機構は、一方で節儉を他方の浪費で相殺してしまうように旨く出来ていると述べているのは、彼の攻撃して止まない予定調和的な考えであるから、諒解に苦しむところである。しかしこれは、次に彼が言及するところの減債基金積立の問題に関連し、国債償還という強制的な貯蓄が、若しかならばありうるかも知れない。そのような節儉と浪費のバランスさへ崩すことを指摘するために、あえて述べたのかも知れない。

さて、ローダデルは個人の節儉による資本蓄積の弊害を、国家的な観点に適用して減債基金の問題を論じ、これに多くの紙数をさいた。イギリスでは1717年に減債基金の制度が創始され、その後一旦は減債基金の積立が中止されていたが、1786年にピットの手で復活され、年に100万ポンドづつの積立が行われるようになった。1792年にはその額が400万ポンドに増加され、更に1799年には同じピットにより、減債基金にあてるため100万ポンドの所得税を課す法案が議会を通過した。<sup>(13)</sup>

ローダデルはこのような減債基金の設定や所得税の増徴に反対であった。と言うのは、政府が増税によ

って得た収入を、直ちに戦費や臨時費などの消費的政府支出に用いるならば、増税によって減少せしめられる需要が、その支出で相殺されるから問題がない。しかし、国家の収入を蓄積すること、即ち減債基金の積立を行うことは、国民が支出を節約させられた額が政府支出によつて相殺されないから、総需要が減って悪い影響を及ぼすと言うのである。彼に従うと、減債基金を設定すると貨幣が国家へ引揚げられてしまうので、国民の需要は当然その分だけ減退してしまう。また減債基金の設定によって一旦政府の手許に寄せられた貨幣は、次に国債が償還されるので国債所有者だった人々の手に渡ることになる。しかし、彼らが受取った貨幣は国債の売却代金であつて所得ではないから、彼らはそれを引続き資本とみなし、消費支出に廻すことがない。そこで、さきに生じた需要減退を相殺することが出来ないのである。そしてこのような過程の結果は、既に「公富論」第二章で立証されたように、減退した総需要の価値よりも一層大きな価値を社会から奪つてしまうと言うのである。<sup>(14)</sup> ローダデルは減債基金による国債の償還を、一国の資本との関連に於て更に攻撃する。即ち、国債償還により国債売却代金を受取った人々は、既に述べたような事情で社会の総需要が減退しているので、その手許貨幣を資本として投下運用すべき分野が発見できない。そのため資本の利用に関する激しい競争が生じ、利潤の低下と国債価格の上昇が始まり、遂には利潤率の高い国外へ資本が移動してしまう。<sup>(15)</sup> このような現象はイギリスで実際に起つたことであるとして、ローダデルは国債価格と利廻りを例示しながら、利率が6%から3%へ低下した事情を説明している。

以上はローダデルの過少消費説ないし過剰貯蓄説の財政論への適用であるが、フエターはこれを次のように批判している。利率が低下したのは減債基金の設定のためではない、戦争の終了とともに政府の臨時支出や赤字政策が中止されたからに過ぎない。またローダデルは、国債所有者が高い収益を引続いて受取ることを以つて、一国の利益とみなしているが、それは一国の利益ではなく彼が属している階級の利益であろう。利率の低いことは、一般の公衆にとって有利な筈だと言っているのである。<sup>(17)</sup> しかしバグリンは、フエターの意見が事実認識を誤つたものであるとして斥けている。<sup>(18)</sup> もっともフエターは、概してローダデルの資本蓄積論に関する限り、その欠点を指摘するのに急であつて、評価されて然るべき点も積極的に採り上げようとする態度は見えないようである。それはさておき、例によってローダデルはこの部分の理論でも、需要の側面は無視している。また需要の分析にしても、非保蔵の考えがないので不十分である。しかし彼の述べたところは、貯蓄と投資の関係や総需要の概念が含まれており、明らかに国民所得分析的な問題接近である。ことに財政論と関連した国民所得分析では、マルサス・ケインズの傾向をはっきりと示している。

注

(1) Lauderdale; 前掲書, pp. 207-209.

(2) Frank A. Fetter; Lauderdale's oversaving theory, The American Economic Review, New York, June, 1945, p. 266.

(3) Lauderdale; 前掲書, pp. 212-216.

(4) Lauderdale; 前掲書, pp. 216-220.

(5) Joseph A. Schumpeter; History of Economic Analysis, New York, 1954, 東畑訳, p. 1016.

- (6) Lauderdale; 前掲書, pp. 220-223.
- (7) Lauderdale; 前掲書, pp. 223-228.
- (8) Fetter; 前掲書, pp. 271-272.
- (9) 溝川喜一; 「古典派経済学と賤路説」, 昭和41年, p. 186.
- (10) Paglin; 前掲書, p. 97.
- (11) Thomas R. Malthus; Principles of Political Economy, London, 1820, 吉田訳, 第七章第三節。
- (12) Malthus; 前掲書, 第七章第九節。
- (13) Lauderdale; 前掲書, pp. 231-240.
- (14) Lauderdale; 前掲書, pp. 244-246.
- (15) Lauderdale; 前掲書, pp. 250-252.
- (16) Lauderdale; 前掲書, pp. 256-263.
- (17) Fetter; 前掲書, p. 276.
- (18) Paglin; 前掲書, pp. 107-108.

### 【 3 】

ここではローダデルの資本蓄積論を、経済学の流れのなかで位置づけしてまとめてみたいと思う。

まず彼の主張を要約してみると、それは二つの論理から成り立っているものであることが解る。一方は、自発的であろうと強制的であろうと、節儉による消費需要の減退が消費財の過剰生産を招くという、過少消費説の先駆的な見解である。他方は、資本蓄積が技術的限界を越えてなされるとき、まず資本の過剰が必要以上の消費需要の削減からなされる結果、消費財の価値の大幅な下落を招き、また過剰になった資本財自身も価値が低下するという、過剰貯蓄説的な見解である。二本立ての論理とは言っても、過少消費説と過剰貯蓄説のいずれに重点が置かれているかということになれば、明らかに前者であろう。いずれにせよローダデルの説いたところは、特定財貨の需要が変化することから生じる一連の経済変動の理論であって、マルサスやシスモンデイのように一般的な過少消費説で説明し得る景気理論ではない。また彼の経済モデルは短期的かつ静態的であるから、特定財貨の需要の変化から生じる経済変動の経過が、累積的な過程として捉えられてもいけないのである。恐慌を経済分析の明確な対象とし、財貨の一般的な価値下落を本格的に研究するには、リカード・シスモンデイ・マルサスの登場を待たねばならなかった。もっとも、恐慌論は主として1818年の恐慌をめぐってなされたマルサス派とリカード派の論争により、稔り多いものとなったのであるから、これに先立つローダデルの著作に多くを求めるのは酷かも知れない。とは言え、1819年の「公富論」第二版が1815年の恐慌にさえ触れていないのは、いささかも足りないものを感じさせる。

さて溝川助教授は、ローダデルを初期の過少消費説論者として規定し、単純に需要不足に重点を置いた理論を述べたものであるとはしない。同助教授によれば、彼はむしろ特定財貨に対する需要の変化が、各部門間に与えるところの不均衡に重点を置いているのであって供給を一定とした需要接近による不均衡



論者とみるべきだと強調している。<sup>(1)</sup>こう考えれば、当然のこととしてセイを引きあいにしなねばならない。事実同助教授は、セイ及びジエイムズ・ミルの販路説に関する研究に関連して、ローダデルの不均衡論に触れているのである。周知のように、セイはスミスの理論の根底となっている楽観的な傾向を一層発展させ、いわゆる販路説を主張したのであった。彼に従えば生産はそれ自体の需要を創り出す、即ち有効需要は常にその時の総生産を維持するのに充分なだけ存在するというのである。このことは貨幣が中立的であり、結局ヴェールにしか過ぎないことを意味している。従って所得は、総て消費されるか投資されることになり、部分的な過剰生産はあり得ても、一般的な過剰生産はあり得ないことになる。別の言葉で言えば、貯蓄と投資の均等を主張するものである。これはセイが貨幣の保蔵を認めず、たとえ蓄積されたとしてもいづれは支出されると考えたからに外ならない。この点ローダデルが保蔵を認め、経済均衡を攪乱する要因の一つと考えたことは、大きな進歩と言えよう。もっとも、既に述べたようにローダデルは、保蔵は考えたが非保蔵は考えなかった。ではリカードはどうかと言うと、彼も黙示的にはあるがセイを承認して、年収10万ポンドの人に1万ポンドが与えられると、彼はこれを支出するか、自ら生産的に使用するか、或いは生産的に使用せしめる目的で貸付けるかするであろう。いづれにせよ需要の目的物は異っても、ともかく需要が増すと述べている。<sup>(2)</sup>これに対してマルサスが貯蓄と投資の不一致を考え、その対策も主張したことは前述の通りである。バグリンがローダデルとマルサスを一括して、反リカード経済学と命名したのも肯けることである。このように考えると、ローダデルの過少消費説ないし不均衡論は、結局のところ新古典派的総合のなかに包摂されるのではあるが、スミスおよびその後継者達の正統派経済学に対し、一石を投じた点で貢献があったと言えよう。

さて、ローダデルへの総合的評価としてフエターは、彼の論理は単一の基礎に立っていないで、論理上の弱点を隠そうとするため多くの議論を引出しているが、結局のところ資本飽和点に達するまでの貯蓄は有利だが、それを越えてなされる貯蓄は不利であることを述べるに留まっている、と結論している。<sup>(3)</sup>

ローダデルは、勿論スミスほど偉大な存在ではないが、スミスの経済学が多義的であったように、彼の述べた内容も終始一貫している訳ではなく、別言すればやはり多義的であったと言えよう。だから彼の資本蓄積に関する理論も一向に整ったものではないが、多くの問題提起が含まれていることは否定できないし、また最も古い時期にスミス経済学を批判した長所も認めない訳にはいかない。シュムペーターは、ローダデルが経済学の歴史では第二的な地位を占めるものであることを認めながらも、価値・資本・利子の理論で貢献があり、特に自ら独立して思考し、スミス及びその伝統をそのまま受け入れなかった点を重要視しているが<sup>(4)</sup>まことに適切な評言のように思われるのである。

#### 注

(1) 溝川喜一；前掲書，p. 180, 195.

(2) Ricardo; Principles of Political Economy and Taxation, 小泉訳，下巻，p. 24.

(3) Fetter; 前掲書，p. 282.

(4) Schumpeter; 前掲書，pp. 1028-1029.